

平成29年度予算概算要求

情報通信関係1440億円 世界最高のICT社会実現目指す

総務省

総務省の平成29年度予算概算要求は、総額1兆743億円(対前年度4.3%増)となり、そのうち一般歳出は6624億円(同6.7%減)となった。一般歳出のうち、情報通信関係(テレコム関連)予算の要請額は1440億円(同25.6%増)で、情報通信研究機構(NICT)への交付金は296億円(同9.5%増)となった。

情報通信関係では、世界最先端のICT大国を目指して「新たなイノベーションを創出する世界最高水準のICT社会の実現」に658.4億円、「生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用促進」に59.5億円、「ICT海外展開・国際的な政策連携」に77.4億円を要求したのをはじめ、地方創生と地域経済の好循環の確立に向けて「ICTを活用した地域の活性化」に292.5億円、国民の生命・生活を守るための「ICTの安心・安全の確保」に320.6億円などを要求した。

そのうち「新たなイノベーション」を創出する世界最高水準のICT社会の実現」では、主要施策として5G(第5世代移動通信システム)・光等の世界最高レベルのICT基盤の実現に505.2億円(前年度391.0億円)を要求。内訳は5G実現に向けた研究開発等に28.4億円、5Gの総合実証試験に27.0億円(新規)、IoT対応レベルのICT基盤の実現に505.2億円(前年度391.0億円)を要求。内訳は5G実現に向けた研究開発等に28.4億円、5Gの総合実証試験に27.0億円(新規)、IoT対応レベルのICT基盤の実現に505.2億円(前年度391.0億円)を要求。内訳は5G実現に向けた研究開発等に28.4億円、5Gの総合実証試験に27.0億円(新規)、IoT対応レベルのICT基盤の実現に505.2億円(前年度391.0億円)を要求。

理研と産総研 連携・協力に関する基本協定締結

理化学研究所(理研)と産業技術総合研究所(産総研)は、8月30日、先進的な研究開発や人材の交流・育成に関する連携・協力に関する基本協定を締結した。

松本理研理事長は「毎年減少している運営費交付金の低下が日本の競争力の低下に繋がっていると思うが、この間のオリンピックの400メートルリレーでは誰も9秒台で走る人はいなかったにも関わらず、日本は銀メダルを獲得した。これは、いかに連携をうまくするか効果的なのかを示した事例だと思ふ。研究の面でも最大が促進できると考えている」と話す。

中鉢産総研理事長は「今回、両機関が未来社会と科学技術、新産業のビジョンを共有し、2050年の世界の課題の解決を目指す、人類社会の発展に向けた研究協力を推進し、例えば、量子への理解を通じて生み出す新しい原理に基づくデバイス・システム、環境や資源な



中鉢産総研理事長と松本理研理事長

を推進することで研究成果の最大化が促進できると考えている」と話す。

中鉢産総研理事長は「今回、両機関が未来社会と科学技術、新産業のビジョンを共有し、2050年の世界の課題の解決を目指す、人類社会の発展に向けた研究協力を推進し、例えば、量子への理解を通じて生み出す新しい原理に基づくデバイス・システム、環境や資源な

環境省 東日本大震災からの復興・創生に7895億円 循環共生型社会の構築も重点施策に

環境省は平成29年度の予算概算要求に1兆1762億円を計上した。うち一般歳出は7895億円(対前年比13.5%)、エネルギー対策特別会計は1907億円(対前年比12.0%)、東日本大震災復興特別会計は7895億円(対前年比)

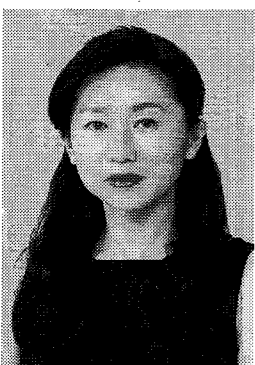
環境省は平成29年度の予算概算要求に1兆1762億円を計上した。うち一般歳出は7895億円(対前年比13.5%)、エネルギー対策特別会計は1907億円(対前年比12.0%)、東日本大震災復興特別会計は7895億円(対前年比)

創生では、昨年引き続き温暖化対策、魅力ある我が国の自然の保全・活用といきもの共生、将来の暮らしを支える資源循環の実現と安心・安全の確保の3本柱とした。

次世代につなげる暮らし・社会の変換による地球温暖化対策では、5月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」に基づき、2030年度に13年度比26%削減を達成するための予算を拡充。地域における再生エネルギーの普及促進として、再生可能エネルギー電気・熱の普及促進事業(経済産業省連携事業)に75億円、新規に風力発電等に係るソーリング導入可能性検討モデル事業として3億円を盛り込んだ。

また、新規に脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ推進事業(一部国土交通省連携事業)として63億円、省エネ家電等COOL CHOICE推進事業に99億円、カ

「日本近視学会」が発足



近視の進行や病的近視による失明予防に貢献しようとする眼科分野の医師、学者、研究者などが集まり、今夏7月23日に「日本近視学会(Japan Myopia Society)」(http://www.myopiasociety.jp/index.html)が発足した。同学会を代表する理事長には東京医科大学の大野京子氏(眼科)が就任した。

同学会事務局長は、(株)JT Bコミュニケーション・ソリューションズ(大塚市北区梅田)の梅田ダイシル氏。電話06-6348-1001/FAX 06-6456-4105。

近視の頻度は、特に東アジアの10代の若者に多く、近年、世界的に近視人口が増加し、大きな社会問題となっている。文科省の学校保健統計でも、日本の裸眼視力が低下し、失明の原因となり、多治見市の一般住民を代表する理事長には東京医科大学の大野京子氏(眼科)が増加している。原因疾患として、病的近視

近視の頻度は、特に東アジアの10代の若者に多く、近年、世界的に近視人口が増加し、大きな社会問題となっている。文科省の学校保健統計でも、日本の裸眼視力が低下し、失明の原因となり、多治見市の一般住民を代表する理事長には東京医科大学の大野京子氏(眼科)が増加している。原因疾患として、病的近視

社会問題化する近視人口増加に対処 基礎的・臨床的研究の発展を推進

近視の頻度は、特に東アジアの10代の若者に多く、近年、世界的に近視人口が増加し、大きな社会問題となっている。文科省の学校保健統計でも、日本の裸眼視力が低下し、失明の原因となり、多治見市の一般住民を代表する理事長には東京医科大学の大野京子氏(眼科)が増加している。原因疾患として、病的近視

近視の頻度は、特に東アジアの10代の若者に多く、近年、世界的に近視人口が増加し、大きな社会問題となっている。文科省の学校保健統計でも、日本の裸眼視力が低下し、失明の原因となり、多治見市の一般住民を代表する理事長には東京医科大学の大野京子氏(眼科)が増加している。原因疾患として、病的近視

東工大 未来産業技術研究所 発足記念講演会を開催



東工大は8月31日、新たに設置した東工大・未来産業技術研究所の発足記念講演会を開催した。

この研究所は、同大が4月1日に研究体制を改編したことで誕生した、約180人の専任教員からなる科学技術創成研究の傘下に入る組織。これは、精密工学研究所、像情報工学研究所、量子ナノエレクトロニクス研究センター、建築物理研究センター、異種機能集積研究センターを統合したものである。機械工学、電気電

未来産業技術研究所の発足記念講演会

講演会では、技術の社会実装に力を入れるという中で、大きな役割を果たすという期待を込めて話した。

三島長直学長は、同大で進める教育改